

2023年10月6日

関西国際空港島護岸の藻場が 「自然共生サイト」として環境省から認定を受けました ～大阪湾における生物多様性保全に貢献します～

関西エアポート株式会社は、関西国際空港の護岸にひろがる藻場が、環境省によって「自然共生サイト」に認定されたことをお知らせします。

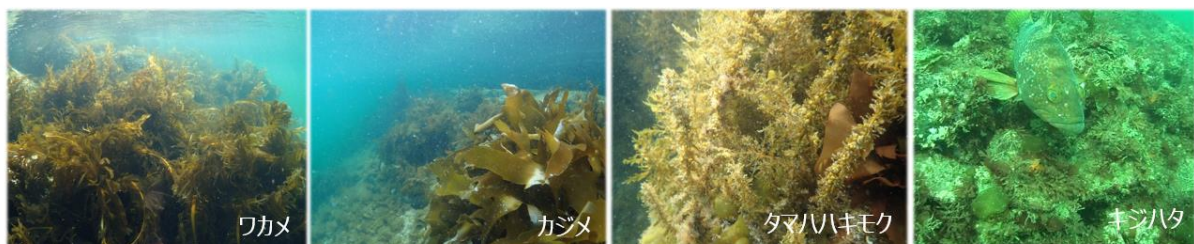
「自然共生サイト」認定制度は、今年度から正式に始まった環境省の新たな制度で、民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域を認定するものです。2023年中に100か所以上の認定が目標とされており、今回、そのうちのひとつとして関西国際空港島護岸の藻場が認定されました。空港として認定されているのは、現時点では関西国際空港のみです。

関西国際空港は、泉州沖約5kmの海上に埋め立ててつくられた世界初の本格的な海上空港で、建設時から自然環境にやさしい空港づくりをめざしてきました。護岸の大部分には緩傾斜石積護岸を採用し、海藻類の種付けや、モニタリング調査を踏まえた保全に取り組んできたことにより、現在では大阪湾の藻場の約2割を占める規模となっており、そこには多種多様な生き物が生息しています。

今回、この関西国際空港の藻場が、生態系サービスを提供し、大阪湾の生物多様性の保全にとって重要な場所となっていることが評価され、自然共生サイトとして認定されました。昨年12月のJブルークレジット[※]の認証・発行に続き、これまで行ってきた藻場環境創造の取り組みが、各方面から改めて評価をいただいています。

関西エアポートグループは、これからも脱炭素・循環経済・環境共生の取り組みを推進し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

※ Jブルークレジット：ブルーカーボンを定量化して取引可能なクレジットにしたもの。関西国際空港の藻場は、2022年12月にCO2吸収量103.2t（2017年度～2021年度の5カ年）として、認証・発行を受けました。



関西国際空港 藻場の様子

(参考)

■「自然共生サイト」認定制度について

「自然共生サイト」とは、「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」を指し、環境省が企業などから申請を受け、その内容を審査することによって、正式に認定がなされます。認定区域は、国立公園等の保護地域との重複を除き、「OECM^{*1}」として国際データベースに登録されます。それにより、「30by30^{*2}」目標等の、生物多様性保全にかかる世界目標への直接的な貢献を明示することができます。

^{*1}OECM (Other Effective area-based Conservation Measures) とは、保護地域以外で生物多様性保全に資する地域のことです。

^{*2}30by30 (サーティ・バイ・サーティ) とは、2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させる (ネイチャーポジティブ) というゴールに向け、「2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しよう」とする目標です。2022年の生物多様性条約第15回締約国会議 (COP15) 第二部で採択された「昆明・モンリオール生物多様性枠組」において、ターゲットの一つとなっています。

「自然共生サイト」について (環境省ウェブサイト)

<https://policies.env.go.jp/nature/biodiversity/30by30alliance/kyousei/>

【報道関係の方からのお問い合わせ先】

関西エアポート株式会社

グループコーポレートコミュニケーション部 パブリックリレーション

Tel : 072-455-2201



関西エアポート株式会社は、オリックス株式会社と VINCI Airports（ヴァンシ・エアポート）を中核とするコンソーシアムにより設立されました。関西国際空港（KIX）および大阪国際空港（ITAMI）の運営を新関西国際空港株式会社から引継ぎ、2016年4月1日より両空港の運営会社として事業を開始しています。

また、2018年4月1日からは関西エアポート株式会社の100%出資会社である関西エアポート神戸株式会社が、神戸空港（KOBE）の運営を神戸市から引継ぎ、事業を開始しました。

“One 関西エアポートグループ”として、空港の安全とセキュリティを最優先に、適切な投資と効率的な運営によって国内外からの空港利用者へのサービスを強化してまいります。また、関西3空港の可能性を最大限に引き出し、地域コミュニティへの貢献につなげてまいります。

詳しくは、関西エアポートグループホームページ: www.kansai-airports.co.jp/ をご参照ください。

関西エアポート株式会社（関西国際空港および大阪国際空港の運営）

本社	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地 大阪市西区西本町一丁目4番1号（登記上）	株主	オリックス 40%、 ヴァンシ・エアポート 40%、 その他の出資者 20% ¹
代表者	代表取締役社長 CEO 山谷 佳之 代表取締役副社長 Co-CEO ブノア・リュロ		
事業内容	関西国際空港および大阪国際空港の運営業務、管理受託業務等		

関西エアポート神戸株式会社（神戸空港の運営）

本社	兵庫県神戸市中央区神戸空港1番	株主	関西エアポート株式会社 100%
代表者	代表取締役社長 CEO 山谷 佳之 代表取締役副社長 Co-CEO ブノア・リュロ		
事業内容	神戸空港の運営、維持管理業務等		



オリックスグループについて

オリックスは常に新しいビジネスを追求し、先進的な商品・サービスを提供する金融サービスグループです。

1964年にリース事業からスタートして隣接分野に進出し、現在では法人金融、産業/ICT機器、環境エネルギー、自動車関連、不動産関連、事業投資・コンサルティング、銀行、生命保険など多角的に事業を展開しています。また、1971年の香港進出を皮切りに世界約30カ国・地域に拠点を設け、グローバルに活動しています。

今後も、常に新しい価値を創造する強みと専門性を生かし、〈オリックス〉という完成形のない独自のビジネスモデルを基に、企業や人々に活力をもたらす企業活動を通じて社会に貢献してまいります。

詳細は <https://www.orix.co.jp/grp/> をご覧ください。



世界有数の空港運営事業者であるヴァンシ・エアポートは、13か国において72の空港を運営しています。総合インテグレーターとしてのノウハウを駆使して空港の開発、資金調達、建設、運営を行うとともに、その投資能力と専門知識を活かした空港運営の最適化、施設改修、環境経営推進に取り組んでいます。

ネットワーク全体で2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするため、2016年から他の空港運営事業者に先駆けて国際的な環境戦略を展開しています。

詳細は www.vinci-airports.com をご覧ください。

¹ 株式会社アシックス、岩谷産業株式会社、大阪瓦斯株式会社、株式会社大林組、オムロン株式会社、関西電力株式会社、近鉄グループホールディングス株式会社、京阪ホールディングス株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社JTB、積水ハウス株式会社、ダイキン工業株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社竹中工務店、南海電気鉄道株式会社、西日本電信電話株式会社、パナソニックホールディングス株式会社、阪急阪神ホールディングス株式会社、レンゴー株式会社、株式会社池田泉州銀行、株式会社紀陽銀行、株式会社京都銀行、株式会社滋賀銀行、株式会社南都銀行、日本生命保険相互会社、株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社りそな銀行、株式会社民間資金等活用事業推進機構